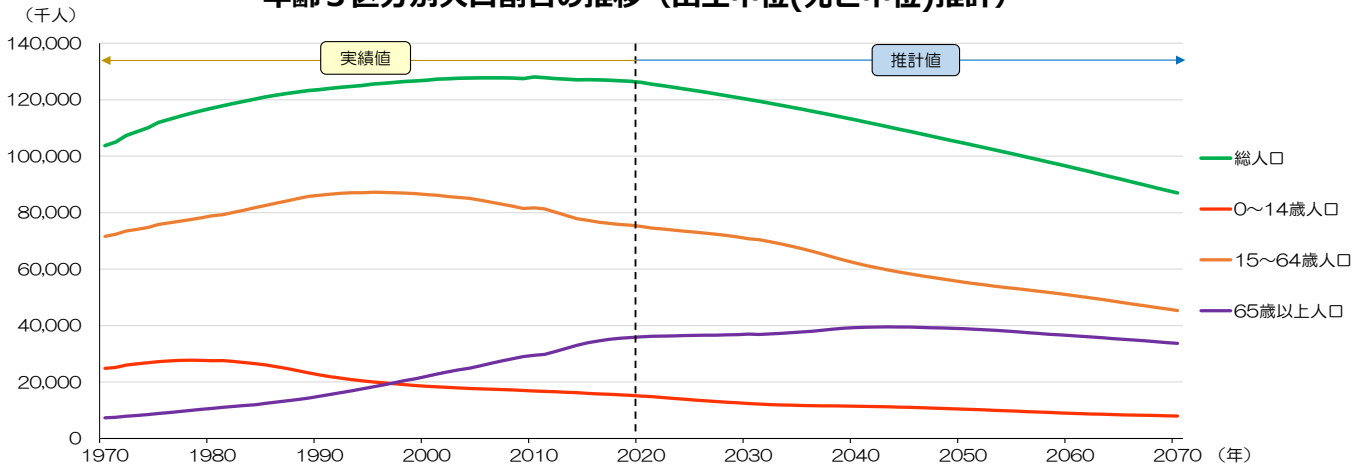
Ⅰ. 地方創生とは　～我が国の人口の推移と長期的な見通し～

人口の推移と見通し

2020年から50年後の2070年では、
総人口は2020年人口の７割に減少し、
65歳以上人口がおよそ４割を占めます。

年齢３区分別人口割合の推移（出生中位(死亡中位)推計）



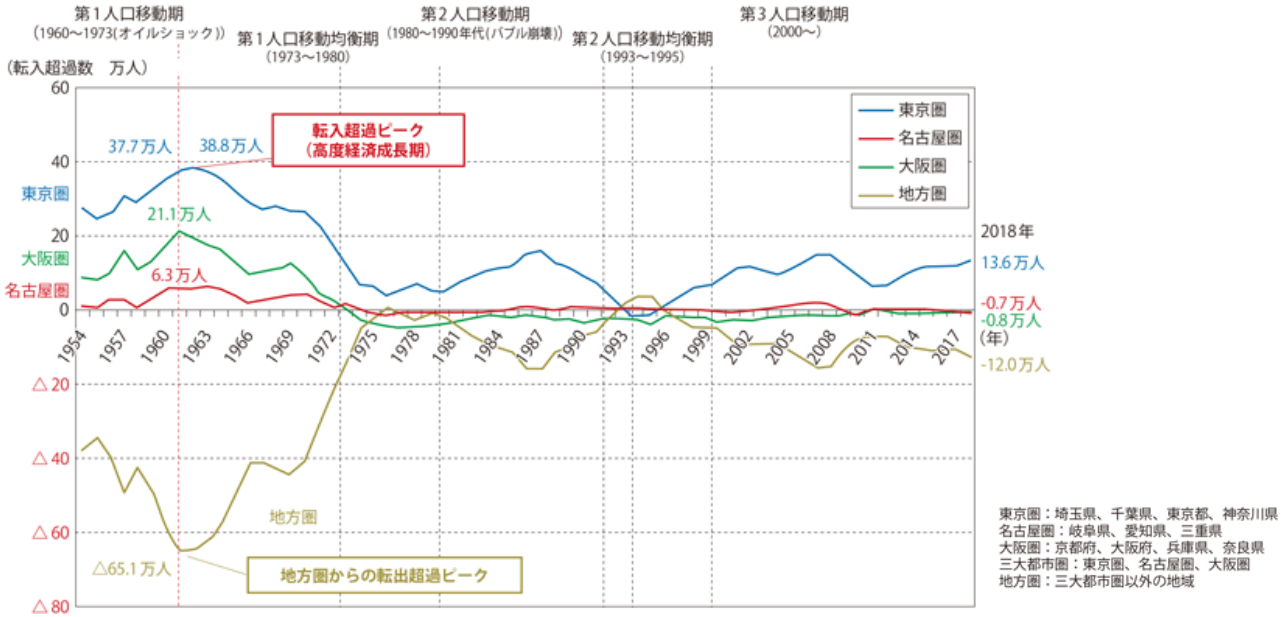
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

地方から都市へ人口流出

東京圏については、一時期を除いて、転入超過が続いています。2018年には転入超過が13.6万人に。

人口一極集中は、地方の発展の妨げや、都市と地方間の経済を中心とした地域格差の拡大を招きます。
また、2018年の東京都の出生率は1.20と全国最小であることから、人口減少を加速させるおそれがあります。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



出典：内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を基に作成

Ⅰ. 地方創生とは　～デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像～

（2023年12月26日閣議決定）

総合戦略(2027年度までの５か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

① 地方に仕事をつくる
- 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等

② 人の流れをつくる
- 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等

④ 魅力的な地域をつくる
- 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤の整備
- デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等

② デジタル人材の育成・確保
- デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等

③ 誰一人取り残されないための取組
- デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

（政策間連携）
- デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進 等

（施策間連携）
- 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援 等

（地域間連携）
- 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進 等

出典：内閣官房「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（2023年12月）を基に作成

Ⅰ. 地方創生とは　～地方創生2.0基本構想（概要）～

地方創生2.0の起動 「政策の5本柱」

（2025年6月13日閣議決定）

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。

・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

・ 多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。

・ 構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。

・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。

・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

・ 都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

出典：内閣官房「地方創生2.0 基本構想（概要）」（2025年6月）